



寺田 元子

■ 地球温暖化対策への本市の取組について
■ 本市の平和行政について
■ 学校給食について



本気度が問われる地球温暖化対策

問 気候危機は市民にとって命の危機ともいえる状況だ。本市が取り組む地球温暖化対策実行計画への本気度が問われている。①二酸化炭素排出量の7割を占める製造業への再エネ・省エネの促進を。②中小事業者には独自支援策を。③市民対象のシンポジウムなど開催し「脱炭素への見える化」が必要ではないか。④東広島市や福山市のように学校体育館へのエアコン設置を本市も進めるべきでは。⑤国へ申請した本市の「事業計画」は不採択となったが、エネルギーの地域循環や災害対策の視点を盛り込み来年度の採択を目指すべきでは。⑤エネルギー新会社は一定飛びにはできないが、まず行政がやる気になるべきではないか。

答 ①製造業における脱炭素の取組は広がりつつある。中小事業者の取組を促進するための施策を検討していく。②情報発信やイベントを通じ脱炭素に対する意識醸成を図るとともに、補助制度の継続やさらに有効な補助事業を検討していく。③学校体育館へのエアコン設置を検討していく。④地域経済循環や災害時の電力供給などの地域課題への取組の視点を持つことは重要と考える。⑤全国の事例を収集・分析し、事業の実施可能性を調査研究していく。

一般質問



杉谷 辰次

■ 南海トラフ地震臨時情報を受け、さらなる備えが必要ではないか
■ 2期目を迎えた市長の中山間地域における農業振興の取組について



南海トラフ地震臨時情報を受けて

問 大災害の発生後停電した時の対策として、避難所における発電機の配置計画はどのようになっていくのか問う。

答 カセットコンロ用ボンベで稼働する発電機を、現在42箇所の避難所に分散配備している。停電が長期間にわたる場合には、災害時協力協定を締結している2社からの大型発電機の提供などで対応する。

問 水・食料などの備蓄品は、大災害による非常事態に備え、さらなる備えが必要と考えるが問う。

答 広島県地域防災計画及び三原市地域防災計画では、水や食料、生活必需品などを各家庭で3日分、県で1日分、市で1日分それぞれが備蓄することになっているが、能登半島地震災害において、発災初期の食料等の確保が課題になったことから、現在、県と全市町で備蓄方針等の変更を検討している。

2期目を迎えた市長の中山間地域における農業振興

問 近年イノシシに加え、新たにシカやサルなどの被害が増えており、有害鳥獣対策事業の拡充や見直しが必要と考えるが問う。

答 イノシシ被害対策のために2段で設置している既存の電気柵を、シカにも対応できるように3段追加し5段にするなど、補強に要する資材費の補助金を補正予算で計上している。

問 地域の特徴を生かし、次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業の確立を目標としているが、具体的にはどのようなものなのか。

答 どのようなにして、所得向上に向けた施策を、中山間地域において取り組もうとしているのか問う。

問 農業の担い手の連携や農業サービス事業者などが機械整備を充実し、草刈りや収穫などの作業を受託することにより、農業者の支援と中山間地域での雇用の創出に貢献する事業などを検討する。また、スマート農業や農地の集約により作業効率を上げ生産コストを下げるとともに、国の事業を積極的に活用支援し、農業者の所得向上に取り組んでいく。



たかはら しんいち
高原 伸一

子どもの人権について

問 地域ぐるみで子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に推進してはどうか。

また、子どもが積極的に議論に参加できる仕組みや制度を整備してはどうか。

答 本市は、国が平成6年4月に批准した子どもの権利条約の普及について、家庭、学校、地域などあらゆる場を通じて基本的な人権尊重の精神の徹底を図り、さらにPTAや他の社会教育団体等と連携し、保護者や地域の人たちへの啓発に努めることとしており、それを推進するための体制として、外部委員で組織する三原市人権施策推進協議会及び庁内で組織する三原市人権行政推進協議会を中心に全庁的な取組を進めている。

また、全ての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例を令和5年10月に施行し、この条例や計画に基づき、未就学児を対象とした人を大切にすることをアニメ出前講座や、高校生を対象とした日本国憲法と人権に関する特別授業など、子どもの発達段階に応じ

- 子どもの人権について
- 終活支援について
- ワクチン接種について



た人権教育・啓発を行っている。

さらに、「こども計画」に子どもの意見を取り入れるため、本年8月に初めて「みはら こどもまんなかかいぎ」を開催した。

子どもの権利が尊重された社会の実現をめざし、今後も継続して開催したい。

終活支援について

問 昨年12月の令和5年第7回定例会で終活支援について私から質問をし、その後、我が会派の各議員からも度々、本市の終活支援制度に対する見解や進捗状況について質問してきたが、改めて終活支援の制度設計について、進捗状況と今後の見通しを問う。

答 行政の役割と民間が提供するサービスを効果的に組み合わせる体制づくりをポイントに、現在、社会福祉協議会と協働の下、対象者や課題となる点、行政が担う役割などを検討している。

見通しとしては、年度内をめどに市の方針を明確にし、優先すべき取組は来年度から着手したい。

一般質問



なかしげ のぶ お
中重 伸夫

特認校の鷺浦中学校の設置を

問 本市では、誰でも通える特認校の鷺浦小学校がある。島民の皆さんの支援を得ながら、島の自然の中で特色あるカリキュラムや登校しやすい環境を整え、一般的なカリキュラムでは満足できなかった多様化した子ども達も楽しく通っている。

不登校の中学生は令和5年度211人と年々増えていると聞く。鷺浦小学校と連携できる鷺浦中学校の新設の要望書も千人以上出ているなか、鷺浦中学校の新設はできないか。

答 学校に登校することが難しい、不登校傾向や不登校の児童生徒には、学びの場の提供として、教育支援センター3地域、校内支援センター及びスペースシャルサポートルームを15校に設置して様々なニーズに対応できるよう整備に努めている。

地域の特色を生かした魅力ある学校づくりを、今後の小中学校の適正配置を検討しながら、中学校の特認校制度の必要性なども考慮し、しっかりと研究していく。

- 多様な学びを支援する環境整備について
- 大地震に備えた防災について



大地震に備えた防災について

問 ①南海トラフ地震臨時情報を市民はどう受け止め、大地震への備えにつながったと考えるか。また、課題はどうか。市民防災訓練の評価は。

②市民の意識向上のために家具等の転倒防止器具購入の補助をすべきではないか。

答 ①市民の受け止めは、「地震の備えを行う機会となった」や「どうすればいいか、分からなかった」等、肯定的な受け止めと不安な受け止めがあったのではなにかと認識している。9月1日に実施した市民防災訓練でのアンケートでは、臨時情報発表後、水・食料の備蓄や家具の転倒防止対策、非常持出し袋の点検、避難場所の確認等、地震災害を考える機会となったと感じているが、一方で地震対応を全くとっていない市民がいることが課題である。

②市民が行う基本的な地震対策に対する補助制度について、他市町の事例もしっかりと研究し、本市の施策の在り方について、検討するよう考えている。



しょうだ よういち
正田 洋一

■ 本郷産業廃棄物最終処分場で発生した問題について
■ 内部通報制度について



本郷産業廃棄物最終処分場で発生した問題について

問 本郷産業廃棄物最終処分場で、浸透水から鉛が出たことに対する市の受け止めを聞く。また、より詳細な水質検査を求めることについて、現地では、処分場外の排水に泡が出たり止まったり、意図的かどうかは不明だが、時間によって流れる水が違う事象を確認している。その事象に鑑みれば、現在の月1回の水質検査では、その時の瞬間の水質検査結果でしかなく、処分場外の排水の水質の現状を現したのではないと思われる。

については、検査機関による検査の頻度を上げ、また、夜間等も含め行って欲しい。

答 検査項目についてもBOD、COD、PHだけでなく、鉛、カドミウム、ヒ素なども含めて実施して欲しいが聞く。

答 鉛が出たことについて、本郷産業廃棄物最終処分場稼働から2年を待たずして、昨年6月の搬入、埋立を中止した県の指導に続き、今回、浸透水から鉛及びその

化合物が検出され、改善措置及び搬入、埋立を中止する指導が行われたことは重く受け止めている。

本年10月1日より水源保全条例を施行するが、本市としては、条例に基づき、当該処分場が適正に管理運営されるよう取組を進める。水質検査については、県の行政指導が行われたことを踏まえ、市による水質検査の拡充を検討する必要があると考えており、検査の頻度や項目について検討していく。

内部通報制度について

問 公益通報制度が本市でも制度化されているが、昨今の兵庫県的事案もあることから、公益通報制度が正しく運用され信頼性を保っているか、また、内部通報の際の相談体制について聞く。

答 本市では、令和4年6月に外部に通報相談窓口を設け、運用を開始している。公益通報保護法に準拠した体制を整えているが、これまでのところ内部通報はない。

意見 通報がないとのことであれば、今一度、制度の点検と意義の周知をすることを要望する。

常任委員会報告

(9月定例会付託議案審査の主なものを報告します)

総務財務委員会



付託議案審査

議77 三原市税条例の一部改正について

【概要】 地方税法等の改正により公益信託制度の見直しに伴う寄附金税額控除に係る規定の整備などを行うため、条例の一部を改正する。

議78 財産の取得について

【概要】 財産の取得について議会の議決を求めるもので、校務用ノートパソコンを更新する。

【主な質疑】

問 今回導入しようとする、校務用ノートパソコンの耐用年数について問う。

答 法定の耐用年数は、4年であるが、修理等により可能な限り長く使用したいと考えている。

問 今回の購入により、計画されている更新は完了するのか。

答 小学校の教職員が使用する校務用ノートパソコンの更新は完了するが、その他小学校の事務職員

用と中学校の教職員及び事務職員が使用する校務用ノートパソコンについては、来年度に更新する計画である。



議79 三原西消防署造成工事請負契約の変更について

【概要】 請負契約の契約金額を変更することについて、議会の議決を求める。

【主な質疑】

問 造成工事の敷地内に、当初、想定していなかった、コンクリート構造物が埋設されていたことが契約変更の主な理由とのことだが、コンクリート構造物とは具体的にどのようなものなのか。

答 当該構造物は、幅40センチ、高さ30センチ、4段で構成された